

東京大都市圏における韓人ニューニューカマーの トランスナショナルな移住と居住地選択

申 知燕 (早稲田大学教育・総合科学学術院)

本研究は、東京大都市圏における韓人（韓人）を事例に、グローバル化とともに顕著にみられるようになったトランスナショナルな移住者に注目し、かれらの移住行動がグローバルシティの都市空間に及ぼす影響を明らかにしようとした。韓国の経済成長による移住者の高学歴化・専門職化と、日本政府の高度人材誘致戦略が相まった結果、1990年代以降の東京においては韓人留学生およびホワイトカラー労働者移住者が増加した。かれらは、キャリア形成のために日韓両国および第三国を行き来しながらトランスナショナルな移住を続けている層である点や、東京大都市圏において分散居住しながら必要に応じてコリアタウンおよびオンライン上のエスニック・コミュニティを使い分けるという点で従来のオールドカマーやニューカマー移住者とは異なり、ニューニューカマーとして区別される。かれらの存在から、トランスナショナルな移住者の行動が集住地を含む都市空間に変容をもたらしていることが把握できる。

キーワード：移住、トランスナショナリズム、グローバルシティ、韓人、東京

I はじめに

1. 研究の背景および目的

1980年代から急激に深化したグローバル化および新自由主義的な資本主義は、国際人口移動の性格を大きく変化させてきた。戦後の先進国においては、主に賃金差もしくは期待賃金の差に起因する国際移住が多く見られており（Todaro 1969; Harris and Todaro 1970）、移住者は経済的な安定を求めて発展途上国から流入する労働移民者で、移住先で永住し、いずれは移住先の社会に同化していく存在として描かれてきた。しかし、1980年代以降の新自由主義的な資本主義の登場とグローバル化の進展は、金融業や生産者サービス業を主軸とした政治・経済的中枢機能が集積したグローバルシティ（Sassen 1991）を誕生させ、国際移住の方向までも変化させた。グローバルシティが必要とする労働力は、中枢機能の管理者となり得るグローバルエリート、およびかれらのためにサービス労働を行う低賃金労働者層であり（Csedő 2008; May et al. 2013）、グローバルシ

ティは国内からはもちろん、世界各地から両極化した2つの集団を吸収してきた。

日本においても在留外国人は年々、増加しており、特に近年は東京と首都圏における外国人の集中が顕著に見られる。もともと、日本における国際移住者は、戦前から戦後直後までに歴史的な理由により渡日した韓国系および中国系のオールドカマー移住者と、戦後の高度成長期を経験し、先進国となった日本において労働移住を経験し、のちに定住したニューカマー移住者に分けられるが（成田 1995）、いずれもブルーカラー労働者として東京や大阪などの大都市に流入する傾向が強かった。一方で、東京のグローバルシティ化や、日本全体における少子高齢化はグローバル人材への需要を生み出し、かつての移住者の中ではあまり見られなかった一般ホワイトカラー層の流入をもたらした。しかしながら、いわゆる「高度人材」（三浦 2013）や元留学生（葦原ほか 2019）といった一部の集団の属性を把握する研究はあるものの、労働移住ではなく、移住前の社会関係や学歴をもとに、自国とグローバルシティとしての

東京を行き来する近年の移住者の動向について分析できた研究は少ない。また、1970年代以降渡日した移住者は、上述した近年の移住者も含めてニューカマーとしてみなされるが、近年の移住者の行動を把握した上で、そのような区分が現実を反映しているのかについての考察も必要である。

このような新たな移住に関しては、トランスナショナルリズムの枠組みを取り入れることで、より有効な分析が可能と考えられる。トランスナショナルリズムとは、「国民国家にわたる、連続した越境的な関係、交換のパターン、連携や社会形成」(Vertovec 2009: 2)、すなわち、長期間にかけて、規則的かつ頻繁に複数の国家を行き交いながら、多元的な帰属意識やネットワークを形成する現象と言える(上杉 2004)。同概念は、国際移住に関連して、送出国と受入国、そしてその他の国々を多方向的に行き来しながら、母国や経由地で形成したアイデンティティや人的ネットワークを維持し続ける移住のあり方をさすようになった(Thapan 2005: 大井 2006)。トランスナショナルリズムの視角は、グローバルなネットワークを構築しながら移住を続けている層の存在に気づき、またかれらによってもたらされた変化を把握する際に役立つと考えられる。

一方、地理学においては、国際移住者の都市内部における分布や、またその空間的分布と移住行動の関連性についての研究が続けられてきた。東京においては、是川(2009)や福本(2010)などが東京23区のスケールから民族ごとの住み分けについて分析を行なった他、エスニック・グループを基準に、池袋におけるチャイナタウンの形成(山下 2010)、竹ノ塚におけるフィリピン人の集住(阿部 2011)、新大久保のコリアタウン(浅野 1997)など、それぞれの集住地の立地、形成要因、内部構造などを把握する研究も蓄積されてきた。

しかしながら、これらの研究が想定している移住者の空間は、新規流入した労働移住者向けにエ

スニックなサービスを提供する、インキュベーターとしてのエスニック・エンクレーブ(Portes and Bach 1985)であった。すなわち、移住先の労働市場に直に参入できるほどの経済的・社会的資本を備え持っていない移住者に住居と職業、そしてコミュニティを提供する集住地が存在しており、移住者は移住先の社会に適応するまでは集住地に一時的に包摂され、エスニック・コミュニティの手助けをもとに経済的・社会的基盤を形成するという考え方を暗黙の前提としている。しかし、移住者の社会経済的な背景や職業が異なると、移住先の都市における分布や行動様式、集住地との付き合い方にも変化が生じる。そのため、変化していく移住者の存在に加えて、移住による都市空間の変化に対しても検討が必要である。

申(2018)は、以上の議論を踏まえ、アメリカ・ニューヨークにおける近年の韓人(以下、韓人¹⁾)を事例に、1980年代半ばまでの韓人がアメリカでの永住を試みた労働移民者であった反面、1980年代後半以降の移住者はキャリア形成のためにグローバルシティとしてのニューヨークを行き来する、トランスナショナルなホワイトカラー層である点で従来の移住者と異なることを明らかにしている。同研究では、両者の属性の違いがニューヨークにおける居住地選択や集住地利用の差にもつながることを指摘している。また、申(2019)は、ニューヨークに加え、イギリス・ロンドンでも韓人を対象に同様の調査を行い、複数のグローバルシティにおいて韓人のトランスナショナルな移住がみられており、かれらは職業や家族構成によって、典型的なエスニック・エンクレーブではなく、市内中心部もしくは良質な郊外住宅地に居住することを示した。ただし、これらの研究は非常に多民族化が進んでいる欧米都市における、戦後の資本主義にもとづいた韓人移住に焦点を当てているため、東京においても同様のことが言えるとは限らない。

そこで、本研究では、近年の東京大都市圏を事

例に、グローバル化とともに顕著に見られるようになったトランスナショナルな移住の様相を把握し、これらの移住がグローバルシティの都市空間にいかに関与されるのかを明らかにしようとする。

2. 研究方法

本研究では、東京²⁾における韓人を取り上げ、トランスナショナルな移住の特徴と都市空間への影響を把握することを試みる。東京の韓人については多くの研究蓄積が見られているが、それらの多くは、在日コリアンとも呼ばれる韓人オールドカマーの人権や法律、歴史、アイデンティティ、もしくは1970年代以降移住した韓人ニューカマーの移住と定住に関するものである。かれらは1980年代までの日本において最も大きいエスニック・マイノリティ集団であったため、かれらの国際移動の歴史と過程に関する研究（キム2011など）が多数なされた他、東京の都市開発と下層民の居住地を論じる過程で韓人の流入が言及されることもあった（ゾ2013）。かれらの集住地については、主に三河島と枝川、新大久保に関する研究が多く（浅野1997；奥田ほか1994；キム2010）、中でも新大久保の場合は韓人居住者の特性分析、商業施設の集中メカニズムなどに注目が向けられている。しかしながら、韓国が送り出している移住者の特性は、韓国の経済発展に伴って大きく変化している。特に1980年代以降の韓国社会は平均所得および教育水準の劇的な向上を経験し、従来の出稼ぎ労働者は留学生や海外就職者などに代替されている。既存研究では、韓人移住が高学歴化しているという漠然とした指摘はあるものの（ジ2012）、このような状況の変化をも内包しうる研究視点への変更に十分な言及がなされておらず、未だ韓人の質的な変化、またかれらによる都市空間の変化に関する実証研究に基づいた議論は不足している。

そこで、以下では、まず日本における移住政策

の傾向、およびその政策の結果として流入した国際移住者の推移を整理する（Ⅱ）。次に、事例地域となる東京における外国人分布、中でも韓人の現状とかれらが形成した集住地の状況を概観し（Ⅲ-1）、比較的近年の移住者に焦点を当て、在留資格をもとに調査対象を定める（Ⅲ-2）。その上で、アンケートおよびインタビューデータをもとにかれらの移住行動を確認し、社会経済的属性や移住行動全般を把握する（Ⅳ）。また、かれらが東京においていかに居住地を選択し、集住地やエスニックコミュニティと関係を持つのかを把握する（Ⅴ）。最後に、東京における近年の韓人が持つ意味と、かれらの存在が都市空間に及ぼす影響について論じる（Ⅵ）。

本研究のための調査は、アンケートとインタビューの2方式で実施した。アンケートは主に社会人と留学生を対象としており、紙媒体、ならびに同様の質問が入力されているオンラインアンケートの両方で行った。留学生は、国費留学生（日本政府奨学金受給者）と私費留学生の間に経済的な差からくる行動の違いが見られる可能性があるため、両者を分けた調査を行った。国費留学生は文部科学省研究留学生会³⁾を中心に、また私費留学生に対しては、単一大学では最も留学生数が多いことで知られている早稲田大学の韓国人留学生会⁴⁾を中心に、2016年から2018年にかけて調査を行った。社会人と一部語学留学生においては、雪だるま式サンプリング法で同様のアンケートを配布した。しかし、私費留学生集団の回答率の低さや、ひとつの会社や学校に所属している韓人の絶対数の少なさにより、まとまったサンプルを確保できないという問題があったため、Facebook上で形成されたオンラインコミュニティである「東京韓国人会」にアンケートを掲載し、追加的に回答者を確保した。回答数は全体で151件であったが、重複回答を除いた148件を分析対象とした。アンケート回答者のうち、同意が得られた回答者に対して半構造化インタビュー調査を実

施し、アンケートの質問項目に関してより詳細な情報を得た。インタビュー回答者は合計 24 名で、アンケート回答者が 21 名、アンケートは行わずインタビューのみ行った回答者が 3 名である。

II 日本における出入国政策と韓人の増減

1899 年に制定された国籍法により、父系血統主義を前提とする単一民族主義が提示されて以来、日本において公式の「移民」政策は存在せず、日本政府は、外国人の入国を厳しく管理・統制し、定住を制限する方向を維持してきたが、特殊な歴史的経緯や日本社会における労働力需要に対応して、オールドカマーやニューカマーといった、時代別に特徴的な移住者集団が生み出された。20 世紀初頭の日本は、アジア諸国から労働人口を補う方向に動き、朝鮮半島からはオールドカマーまたは在日コリアンと呼ばれる韓人が日本に大規模に流入するようになった。具体的には、1910 年～1945 年における各種制度による朝鮮半島の経済的貧困、日本の工業発展による労働力需要の増加、戦時の総動員令などが原因となり、1910 年代には留学生、公務員、労働者、1920 年代には単身の出稼ぎ労働者、1930 年代には定住目的の家族同伴移住者、1938 年以降は徴用・徴兵令による移住が続いた（ジ 2012）。そのうち、終戦後も日本に残留した約 46 万人の韓人オールドカマーが日本に定住するようになった⁵⁾。

終戦後は、1951 年からの出入国管理法および 1952 年からの外国人登録法が施行されたが、外国人の流入を制限する方針は一貫していた。それでも、1970 年代から、中国残留孤児の帰国やインドシナ難民の受け入れ、さらにバブル景気や円高による出稼ぎ労働者などによって外国人人口の増加と多様化が進んだ。1980 年代以降、日本政府は外国人を選別的に受け入れる政策を実施し、高度人材や、潜在的な高度人材としての留学生に対する誘致政策⁶⁾をとっている。一方で、非熟練労働者を公式に受け入れることはなかったが、「定

住者」としての日系ブラジル人や、外国人技能実習生（旧外国人研修生）、さらにアルバイトとして働く留学生などで製造業やサービス業における労働力需要を補った。これらの出稼ぎや留学をきっかけに渡日し、定住するようになった移住者は、オールドカマーとは移住の動機や時期が異なるため、ニューカマーと呼ばれるようになった。

韓国からも継続的にニューカマーが渡日しており、初期の韓人ニューカマーは、工場労働者や日雇い労働者、繁華街周辺での就業者が多かった。しかし、1980 年代から韓国社会が経済成長を遂げ、高等教育を受けた専門労働力が増加したために、韓国政府が 1989 年から施行した海外旅行自由化措置以降は、出稼ぎ労働者は減少する一方で、大学・専門学校・日本語学校への留学生、多国籍企業の日本支社や日本企業に就職・転職した社会人などのホワイトカラー層の流入が急増した。

2020 年の在留外国人統計によれば、現在の韓国・朝鮮籍人口は合計 463,154 人、そのうち韓国籍者が 435,459 人、朝鮮籍者が 27,695 人である。特別永住者⁷⁾は 305,615 人であることから、ニューカマーおよびニューニューカマーは約 15 万人と見られる。オールドカマーの一部は日本に帰化しており、その数は約 35 万人程であると推定されている。

III 東京都 23 区における韓人移住の現状

1. 東京都 23 区における韓人の集住地

東京都区部における外国人人口は 1980 年代から概ね増加傾向にあり、1995 年のバブル崩壊後と 2011 年の東日本大震災後の 2～3 年間を除いては継続的に増加している。2020 年 1 月時点の東京都区部における外国人は約 485,967 人で、外国人が最も多い区は新宿区、江戸川区、足立区、江東区、板橋区の順となっており、住宅価格が比較的安価なインナーシティへの流入が著しい。新宿区では、かつてコリアタウンとして有名であった新大久保が多国籍タウンと化している他、大学

や日本語学校などの教育施設が留学生層を吸収している。また、中国人が江戸川区および江東区、足立区、板橋区に、インド人が江戸川区に、アメリカ人が港区に集住しているなど、出身国別にも分布が偏っている。

同時期の東京都区部における韓人人口数は79,795人であり、その分布を見ると（表1）、かれらが移住してきた時期によって集住の度合いや景観の異なる数カ所のコリアタウンを形成している。また、オールドカマーの集住地に一部のニューカマーが流入することはあるが、基本的にそれぞれの拠点は異なっており（田嶋1995）、オールドカマー層は、荒川区、江東区、足立区などにおいて、またニューカマー層は新宿区において集住

表1 東京都における区別韓人人口数の変化

	1990年	2000年	2010年	2020年
総数	90,216	97,163	116,158	98,536
区部	75,814	81,296	98,408	83,289
千代田区	400	371	440	494
中央区	256	495	1,056	1,560
港区	2,463	2,368	3,718	3,530
新宿区	7,079	8,928	14,332	10,266
文京区	2,205	2,141	2,272	1,746
台東区	3,314	3,874	4,501	3,131
墨田区	2,141	2,074	2,364	2,049
江東区	4,220	3,621	5,365	4,751
品川区	2,772	2,345	2,629	2,673
目黒区	1,629	1,504	1,560	1,571
大田区	4,545	4,145	4,122	3,787
世田谷区	3,679	3,895	4,344	4,561
渋谷区	1,774	1,696	1,817	1,704
中野区	2,449	2,946	4,168	3,465
杉並区	2,626	3,134	3,531	3,032
豊島区	2,986	3,156	3,573	2,715
北区	2,626	3,204	3,416	2,727
荒川区	6,253	6,895	7,281	5,194
板橋区	2,735	3,356	4,236	3,724
練馬区	2,842	3,418	4,674	4,757
足立区	8,881	8,927	8,738	7,897
葛飾区	3,630	3,792	4,276	3,392
江戸川区	4,309	5,011	5,995	4,563
市部	14,272	15,712	17,588	15,092

(人)

登録外国人統計（1990年～2010年）、在留外国人統計（2020年）より作成。

する傾向がある。

韓人オールドカマーは、1910年代から大阪に渡日し、低賃金の非熟練労働に就いていたが、そのうちの一部は職を求めて東京に再移住し、民間工場や都市インフラ関連業に従事するようになった。オールドカマーの居住地は、東京市の都市整備によって居住環境が悪化し、下層民居住地化したインナーシティ地区⁸⁾の中でも、零細工場や安価な住宅、闇市のある地区に形成された。例えば、オールドカマーは、1920年代から三河島町、千住町、南千住町の皮革産業関連の零細工場に流入した人々や（浅野1997）、1930年代の東京オリンピックおよび万国博覧会の開催準備の過程で不良住宅地区が整備された際に枝川町および潮崎町の簡易住宅に移住させられた人々（キム2010）で構成されており、それぞれの地区に集住地を形成している。また、戦後の上野の闇市ではエスニックな差異が比較的目立たなかったことから、オールドカマーが流入し、小売業に従事したのちに、1948年頃から東上野の商店街付近に「上野親善マーケット」を形成した⁹⁾。

かれらは、それぞれの地区において故郷や大阪で得た人的ネットワークを活用したコミュニティを形成していたが、地域社会に「沈潜」し、そのコミュニティを目立たせない戦略をとっており（浅野1997）、産業面でもエスニック・ビジネスよりは皮革産業に特化している。数少ないエスニック・ビジネスや教育施設においても、エスニックな表象を明示することは避けているため、集住地が景観として目立つこともない（図1）。

一方で、ニューカマーの集住地として知られる新宿区新大久保（図2）は、1980年代以降、歌舞伎町内外で勤務する外国人労働者や、近隣の日本語学校に在籍する留学生・就学生が増加するにつれて、多国籍な集住地となった¹⁰⁾。その後、職安通りや明治通り付近を中心とする韓国系の商業施設が徐々に拡大し¹¹⁾、2002年のサッカーW杯日韓共同開催をきっかけに日本社会で韓国文化



図1 三河島の住宅街
筆者撮影。



図2 新大久保の韓人商業施設
筆者撮影。

への関心が高まった際に新大久保はコリアタウンとしてメディアに取り上げられ（山下 2011）、日本人を対象としたエスニックタウンに変化した¹²⁾。

かしながら、上記の集住地の存在だけでは、近年の韓人移住までをも説明できるとは言い難い。例えば、新宿区には韓人の約 12.45% が居住しているが、それがいわゆる「新大久保周辺」の人口のみで構成されているとは限らない。また、オールドカマーおよびニューカマーが集住している 4 区以外に居住している韓人も多く、韓人人口は 23 区内に満遍なく分布している。特に、かつては外国人に対する排他的な視線や、移住者が属する社会階層によって移住者の居住地が制限される側面があったが、日本社会でも外国人に対して開放的な雰囲気が広まった。また韓国も経済発展の結果、海外に送り出す移住者層が高学歴化・専門化している。このように日韓を取り巻く情勢は大きく変化しており、近年移住してきた移住者の場合は、集住の規模が弱く、オールドカマーやニューカマーの集住地以外の、賃料の高い住宅地区や都心部にも多く流入していると考えられる。実際に、かつて韓人の居住が多かった区では 2000 年代以降、韓人人口が減少する一方で（表 1）、港区や

中央区、中野区など、都内中心部での人口増加が著しくなっている。そのため、集住地以外の場所に居住する韓人はニューカマーよりも後に渡日した移住者で、集住地内に居住する韓人とは異なる性格を持っている可能性を考慮する必要がある。

また、東京を含む首都圏（関東圏）の韓人を関西圏の韓人と比較すると¹³⁾、30 歳代までの韓人若年層は関東圏に集中しているが、50 歳代以上になるとその関係は逆転しており、関西圏に高齢者層の韓人が集中している（ドン 2013）。関西圏がオールドカマーを中心としていること、またその一部が関東圏に流入したことを考えると、関東圏で見られる若年層の増加は、オールドカマーの家族というよりは新たに流入した移住者の存在によるものと考えられる。

2. 韓人ニューニューカマーの位置付け

このような新たな移住者の可能性に対してジ（2012）は、ニューカマーの中でも大学・大学院留学生や社会人として比較的最近渡日した 40 歳未満の者が多くなっていることを指摘し、かれらを「ニューニューカマー」と定義している。また、サトウ（2008）は、1980 年代以降の留学生・就学生の場合、貧困層や下層労働者ではなく、経済

的な利点が少ないにも関わらず自己実現のために渡日する外国人が増加していると指摘している。すなわち、経済発展が進んだ後の韓国から、教育資本をもとにホワイトカラー層として渡日した若年層移住者は文化や生活環境など、より多様な価値を考慮しながら移住を行うため、従来の移住者と区分されるということである。しかし、これらの研究はニューニューカマーの存在に関する実証までには踏み込んでいないため、これらの具体的な特徴や移動経路、集住の動向までは研究されていない。

そこで本研究では、ニューニューカマーの規模を特定し、属性を把握するために、在留資格に基づいて、上記の条件に当てはまる移住者を抽出する。現在、外国人に付与される在留資格¹⁴⁾のうち、オールドカマーに付与される「特別永住者」、ニューカマーや40歳代以上の移住者が高いと判断される「永住者¹⁵⁾」、通常、韓人が取得することのない「定住者」、そして移住に対する本人の意志を把握できない一部の在留資格¹⁶⁾を除くと、近年の韓人が取得している主な在留資格は「教授」、「芸術」、「報道」、「高度専門職」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、そして「留学¹⁷⁾」である。上記の在留資格は、大卒（留学生の場合は高卒）以上の学歴と専門的な知識を所持した場合に与えられるものであるため、ニューニューカマーは、主に専門職の社会人と高等教育機関に在籍中の留学生で構成されていると考えられる。2020年現在、ニューニューカマーに該当すると考えられる在留資格を持つ韓人は56,729人で、38,086人

の社会人と18,643人の留学生で構成されている。特別永住者を除く韓人口が162,627人であることを踏まえると、全体の移住者のうち少なくとも3割程度がニューニューカマーであると考えられる。

留学生を移住者に含めるか否かについて、従来の研究では、留学生は一時的な滞在者にすぎず、卒業後は帰国する存在と認識されてきたが、近年の留学生は社会人の約5割の規模を占めると同時に、数年後にはもう1つの主要な集団であるホワイトカラー労働者の一部にもなり得る。例えば、韓人の社会人および留学生の流入パターンは大きく3つに分かれており、1) 大学・短期大学を韓国で卒業してから就職を機に渡日する、2) 韓国で高校・大学を卒業し、その後の高等教育を受けるため渡日する、もしくは3) 留学生として渡日し、高等教育を受けた後、そのまま日本で就職して在留資格を変更する、という3つのケースが考えられる。毎年約18,000人の社会人¹⁸⁾と約5,000人の留学生¹⁹⁾が日本に新規入国しているが、留学生の場合、日本の高等教育機関での教育終了後、約3分の1がそのまま日本で社会人になると言われており²⁰⁾、社会人になった留学生の平均勤続年数を5年と仮定すると、社会人全体のうち約6～7,000人が日本での留学経験者であり、ニューニューカマー社会人のうち留学経験者が2割近くを占めるということになる。また、日本国内の大学院に進学する韓人留学生も毎年約1,000人前後を記録するなど（表2）、結果的には留学生の半数以上が日本において長期滞在することになることから、留学生の存在は無視できない規模

表2 日本における韓国人留学生の進路状況

	日本国内				母国				その他の国				小計	不明	合計
	就職	進学	その他	小計	就職	進学	その他	小計	就職	進学	その他	小計			
2014年	924	917	449	2,290	403	104	947	1,454	16	39	26	81	3,825	234	4,059
2015年	1,133	1,147	454	2,734	365	70	800	1,235	16	29	123	168	4,137	276	4,413
2016年	1,299	1,206	380	2,885	416	106	841	1,363	14	24	72	110	4,358	309	4,667

(人)

日本学生支援機構内部資料より作成。

になってきていると考えられる。日本学生支援機構の外国人留学生在籍状況調査結果によると、2019年における韓国人留学生18,338人のうち、高等教育機関在籍者は15,977人であり、留学生全体における割合は非常に高く、韓人にとっての留学は、短期間の海外経験や出稼ぎの手段というよりは、キャリア形成のための第一歩である可能性が高いと思われる。したがって、本研究では、若年層の社会人に加えて留学生も対象とし、かれらの属性や移住行動を明らかにすることを試みる。

IV 東京大都市圏における韓人ニューニューカマー移住者の属性および移住行動

本章では、東京大都市圏における韓人ニューニューカマー移住者に対して、アンケートおよびインタビュー調査から、かれらの属性と基本的な移住行動を明らかにする。アンケートの回答者は男性67名、女性81名で、年齢層は20～24歳が19名、25～29歳が69名、30～34歳が40名、35～39歳が12名、40～44歳が6名、それ以上が2名である²¹⁾。以下の分析にあたっては、回答者を社会人と留学生に分類し、さらに留学生は国費留学生と私費留学生に分類した。回答者のうち留学生は71名（国費留学生48名、私費留学生23名）、社会人とその他を合わせて77名となっている。在留資格をみると（表3）、国費留学生と私費留学生のほとんどは留学²²⁾、社会人の多くは技術・人文知識・国際業務の在留資格を取得しており、永住者は1名（25～29歳）を

除く全員が40歳代以上であった。

このうち、インタビュー回答者の基本属性は以下の通りである（表4）。アンケートと同じく、回答者は国費留学生、私費留学生、社会人に分類できるが、社会人の過半は日本での留学経験がある。学生の専門分野は日本関連の専攻に偏らず多岐にわたっており、社会人の場合はIT関連企業従事者が多い。

1. 渡日目的

アンケート回答者の渡日目的をみるとキャリア志向が強くうかがえる（図3）。国費留学生の場合は大学院留学を目的とする者²³⁾が最も多く、社会人の場合は就職のために渡日した者が37名と最も多いが、大学・専門学校・日本語学校・大学院留学を目標とした者は合計25名であり、留学後も日本に残留する者が相当数存在する。駐在・結婚・家族の移住などを理由として移住するケースは少ない。

日本の中でも東京を目的地とした理由（複数回答可）としては、「キャリア形成」、「東京の都会的な環境やインフラ」、「本人の学校」を選択した者が多い（図4）。社会人の場合は同じ仕事でも勤務地を選べる可能性が高いため、東京という都市に対する期待感がより高いと考えられる。どの集団にも一定数みられる「故郷からの距離」については、韓国を行き来する際の飛行機の便数、特に韓国の地方都市への直行便が多いことから、距離的な制約が少ないことを意識したと考えられる。また、欧米諸国に比べて韓国へ行き来しやす

表3 アンケート回答者の在留資格

	経営・管理	研究	技術・ 人文知識・ 国際業務	技能	技能実習	留学	永住者	日本人の 配偶者等	永住者の 配偶者等	特別永住者	その他
社会人	0	3	56	1	0	0	6	2	0	0	6
国費留学生	0	0	0	0	0	49	0	0	0	0	0
私費留学生	2	0	2	0	0	20	0	1	0	0	0
合計	2	3	58	1	0	69	6	3	0	0	6

(人)

アンケート調査結果より作成。

表4 インタビュー回答者の基本属性

番号	職業	専門分野・職種	性別	年齢	最後に 渡日した 年	東京に 移住した 年	移住の目的
1	国費留学生	学生（政治理論）	男	20歳代	2014		留学
2	国費留学生	学生（経営学）	女	20歳代	2014	2014	留学
3	国費留学生	学生（社会学）	女	30歳代	2013	2013	留学
4	国費留学生	学生（メディア研究）	女	30歳代	2013	2013	留学
5	国費留学生	学生（政治学）	男	30歳代	2015	2015	留学
6	国費留学生	学生（歴史学）	男	30歳代	2013	2013	留学
7	国費留学生	学生（芸術学）	男	30歳代	2014	2014	留学
8	私費留学生	学生（工学）	女	20歳代	2016	2016	留学
9	私費留学生	学生（音楽）	男	20歳代	2017	2017	留学
10	私費留学生	学生（教育社会学）	女	30歳代	2008	2008	語学留学
11	私費留学生	学生（法学）	男	30歳代	2013	2013	留学
12	国費留学生→社会人	コンサルティングファーム勤務 （コンサルタント）	男	20歳代	2016	2016	留学
13	国費留学生→社会人	IT会社勤務（戦略部門）	男	30歳代	2014	2014	留学
14	国費留学生→私費留学生→社会人	IT会社勤務	女	30歳代	2006	2010	留学
15	私費留学生→社会人	金融系会社勤務	女	20歳代	2012	2012	留学
16	私費留学生→社会人	ゲーム会社勤務（エンジニア）	女	20歳代	2008	2008	留学
17	私費留学生→社会人	製鉄系会社勤務	男	20歳代	2013	2015	留学
18	私費留学生→帰国→私費留学生→ 社会人	メディア系スタートアップ会社勤務	男	30歳代	2016	2016	留学
19	私費留学生→社会人	写真スタジオ勤務	男	30歳代	2007	2007	ワーキング ホリデー
20	社会人	IT系会社勤務（企画部門）	男	20歳代	2017	2017	就職
21	社会人	IT系会社勤務（エンジニア）	女	30歳代	2016	2016	就職・結婚
22	社会人	研究所勤務（ポスドク研究員）	男	30歳代	2016	2016	就職・研究
23	社会人	建築会社勤務（インテリアデザイナー）	女	30歳代	2017	2017	就職
24	社会人	化粧品会社勤務（研究開発部門）	男	40歳代	2015	2015	就職

インタビュー結果より作成.

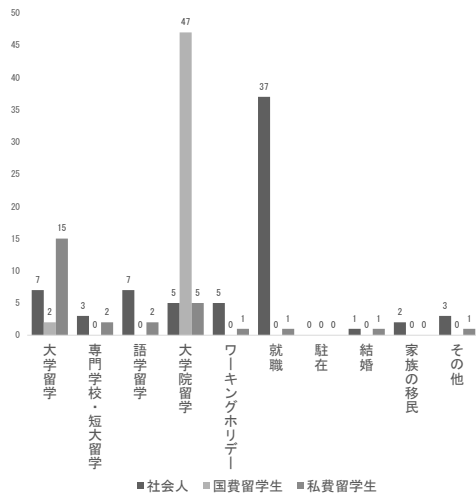


図3 アンケート回答者の渡日目的 (単位: %)
アンケート調査結果より作成.

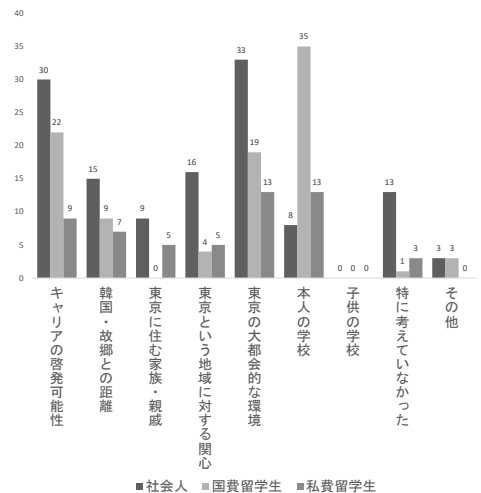


図4 東京を目的地とした理由 (単位: 人)
アンケート調査結果より作成.

いため、故郷の家族・知人とのつながりを維持し
やすい点も理由となっているであろう。以上から、
回答者は韓国国内では形成できない国際的なキャ
リア、中でも高等教育機関への留学や現地企業へ
の専門職としての就職を目論んでおり、そのよう

な環境が整っているとともに、国際的な人材に対
する需要がある東京が移住先となったことがわか
る。

しかし、インタビューから得た移住動機に関す
る言説（表5）では、必ずしも移住先が日本で

表5 移住動機に関するインタビュー回答者の言説

回答者	言説
回答者2 (20歳代、 国費留学生)	子供の頃、親の留学がきっかけで小学校の途中まで日本で通って帰国して、また親の仕事の都合で高校時代にまた日本に来て、大学は韓国で卒業して、修士でまた来たので行き来が多かったです。父が日本での留学を経験したこともあって、韓国の大学院生がいかに人権がないかを分かっていたので、体のためにも留学した方が良いと勧めました。…その決定自体が、外国で留学しよう、というよりは釜山で生まれ育った子がソウルで学校や会社に通うのと似てると思います。過去の経験もあって言葉も難しくなくて、見た目も似ているから気楽に海を渡って来れたのかと思います。
回答者3 (30歳代、 国費留学生)	流れ流れて来た感じがします。特に大きな目的はなくて（奨学金に）受かったから来たというくらいで、後は就職がしなくてモラトリアムが欲しかったです。韓国にただでさえは難しいですけど、日本でお金がもらえるなら大丈夫ですから、もしアメリカからもらえたらアメリカに行ってたと思います。…また、コンサルティングに興味があって、修士を卒業してから機会があればコンサルティングファームに就職したいという気持ちもありました。…経歴を積みつもりで、…学位も取れて、経験も積めて、人脈も友達も手に入れられるからです。
回答者8 (20歳代、 私費留学生)	韓国で修士まで終わらせた状態で留学をしようとしていましたが、アメリカは学期がずれているせいで1年は待たなければならなかったり、アメリカでなくても良い学校はあるんじゃないかと思いました。…（高校時代に一人でオランダ留学をしていて）オランダで一人暮らしをするのがすごく辛かったので、一人で遠くに住むよりは家族と近いところに住みたかったです。たまたま東大の先生にメールを送ったら2時間後にコメントでいっぱい返信をいただいて、来るなら奨学金も用意するとのオファーもいただきました。当時の指導教官から、ここまで東大の先生に言われるなら行った方が良いと言われましたので（渡日を決心しました）。
回答者11 (30歳代、 私費留学生)	法学は留学先の選択肢が大きく4カ所あって、最初はフランスを勧められましたが、言語的・金銭的な問題があったので選択しませんでした。…他の候補として選択できたのがドイツと日本で、ドイツは距離が遠いので心理的な部分（負担）もありましたし、当時は（今は家内になった）彼女との結婚を進め始めていた時期で、結婚直後に留学するのも心配されると思って…家内の専門が日本語でしたので、日本なら拒否感もなく、言葉も通じるだろうと思って日本に来ることを決めましたが、特に東京に来たのは資料への近接性で…今の大学から母校に道をよく送っていただいていること、勉強しているうちに親近感が湧いたのもあって今の大学を志望して…（受かりました）。
回答者12 (20歳代、 社会人)	気になっていました。学部生としてできることは消費することだけで…自分でお金を稼いでみて辛いことも経験してみないと日本社会のあり方は分からないと思っていましたし、どうせなら日本とのビジネスを経験するのも良いと思いました。
回答者14 (30歳代、 社会人)	昔日本で数学のパズル本が流行った時代があったらしいです、江戸時代に、その話を（本で読んで）、数学をあれだけ楽しむ国で勉強できたら楽しいんだろうなと思って（いました）。中学時代から日本語の勉強をしていましたが、高校入ってから忙しくなって一旦やめました。たまたま先生から国費留学の情報を聞いて（やり直したいけど）、情報がなかったです。過去に挑戦した知り合いも、過去問もなく、…不満があるなら、中学生の頃（思ったことがあって）、自分の器量はこれくらいで、ここでここまで出来るとわかっているのに、当時の入試制度では自分の器量は評価されないんだろうなということに気づいたんです。
回答者15 (20歳代、 社会人)	高2の時に1カ月ほど学校主催のホームステイのような交換留学があって日本に来たのがすごく良い思い出でした。その時に会った人たちや（ホームステイの）家族を含め、生活がすごく楽しかったのもありますし、私の専門は経済学なのですが、韓国より経済規模の大きい日本で勉強してみたいなという思いもありました。（日本語は）高校の第二外国語でも習いましたが、中学生の頃日本のドラマや音楽に触れる機会があったので、その時から少しずつ独学したり、1カ月の生活（ホームステイ）で書き言葉の日本語と話し言葉の日本語が分かってきて、それをきっかけに留学をしてみようと決めました。留学を決めてから（入試専門の）塾に通いながら7～8カ月ほど準備しました。
回答者24 (40歳代、 社会人)	今の会社はアジアの化粧品研究開発部門では最も規模の大きい会社です。その会社のハブ機能をする研究所に勤められることは良いキャリアでしたので場所はそこまで考えていませんでした。妻も同じ業界の人でしたので、同じセンターで働けるように配慮してもらって、一緒に採用されました。…文化的には辛かったです。夫婦どちらも日本語がわからない上に、仕事場では英語を使うので…日本語を習うとしても日本を出ると必要なくなりまし。

（）は筆者による加筆である。
インタビュー結果より作成。

ある必要はなかったこと、一方で、近隣国の日本への移住の方が欧米都市への移住に比べて機会が多く、比較的移住しやすいことが日本への移住を決定づけたことも読み取れる。回答者の中には1980年代から日本への移住者が増加した際に、家族滞在の形で幼少期に渡日し、数年間の日本滞在経験を持つ者が多い。また、日韓の間では若者のための奨学金や交換留学、文化交流の機会も多く、事前に気軽に移住を体験できるという。ただし、機会が多いということは、わずかな準備でも移住が可能であることも意味するため、一部の回答者の移住動機は漠然としており、趣味嗜好に左右される面も見られる。例えば、回答者24のようにグローバル企業への転職によるキャリアプランを徹底的に計算して移住を行う者もいる一方で、「モラトリアムが欲しかった」と述べる者（回答者3）や、「数学をあれだけ楽しむ国で勉強できたら」（回答者11）、「韓国より経済規模の大きい日本で勉強してみたかった」（回答者15）のように曖昧なイメージが移住のきっかけとなった者もいる。一部ではキャリアの他に、日頃から楽しんでいた日本文化（ゲーム、アニメ、アイドルなど）を日本本土で楽しみたかったという者や、日本文化に触れる中で日本での生活に対する関心が高まったという者も存在する。すなわち、かれ

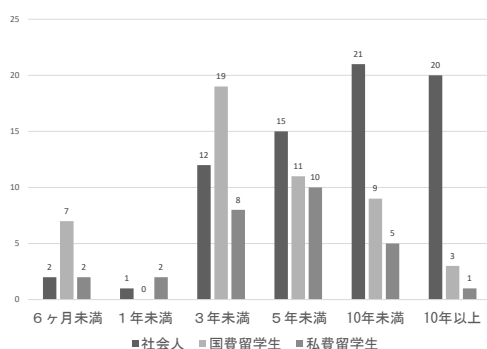


図5 日本における合計居住期間（単位：人）
アンケート調査結果より作成。

らの中では、留学や就職、モラトリアムの延長といった、どの地域でも成就可能な目的が先にあり、それを実現できる場所や機会を求めているのである。東京への移住はそれ自体が目的になるわけではなく、数ある選択肢のうちの1つであり、奨学金や内定などの偶発的な、しかし東京であるからこそ起こる可能性の高い要因により決まることも多いということになる。

移住先が日本である必要性はあまり高くないため、日本語能力や日本文化に対する関心の度合いも移住と強い連関を持たない。回答者の中では、一般的に文系の留学生および社会人の日本語能力は高い一方、英語を共通語とすることの多い理系の学生・社会人には日本語未学習者が多いなど、日本語能力には個人差が大きい。いずれも日本語に対して重い負担は感じていないように見える。

2. 日本における居住期間

移住後の日本における居住期間をみると、合計滞在期間（図5）と最後の渡日以降の居住期間（図6）が異なっていることから、多くの移住者は日本への移住が複数回に渡っていることがわかる。全般的には1年以上の長期居住者が多いが、留学生は3年を境にその数が急減する一方で、社会人はより長期に及んでいる。これは、留学生の場合、

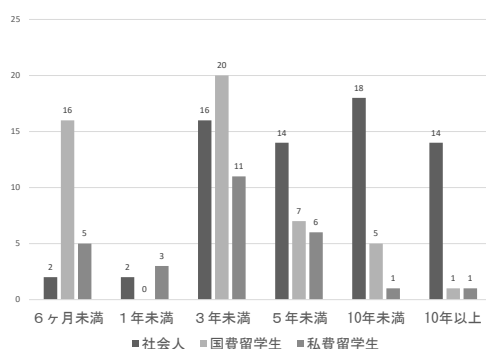


図6 日本における最後の渡日以降の居住期間（単位：人）
アンケート調査結果より作成。

卒業とともに自発的に帰国する者や、就職先が決まらず、在留資格を切り替えられなかった者、兵役で帰国を余儀なくされる者が多いが、社会人として渡日すればそのような期限は切られないため、居住がより長期化するからと考えられる²⁴⁾。

3. 今後の移住計画

将来の移住計画については、東京での定住志向が目立つものの、それは直近の数年間に限った計画・希望であり、日本での永住を意味してはいない。アンケート回答者の半数以上は東京に居住し続けたいと答えている²⁵⁾。具体的には、国費留学生（48名中26名）と社会人（78名中41名）は東京での居住を希望する比率が高く、私費留学生は帰国希望者が7名、東京滞在希望者が9名、第三国への移住希望者が5名であった。理由としては、現在の職場での就労継続や、学校卒業後の

就職を挙げる者が多いが、国費留学生の場合は進学希望者（19名）も多く、学生の場合、学業を終えるまでは東京にいたいという意味であるとも解釈できる。また、将来の希望やその理由について「特に計画はない」と答えた者も32名と、全体の2割程を占めており、特定の場所に対して強い希望を持たない移住者も多いことがわかる。

インタビューからは（表6）、回答者の東京居住の計画が永住を意味するわけではなく、今後数年のみを見越した計画であり、また移住先は状況に応じて柔軟に変化し得ることが明らかである。多くの回答者は日本や東京を最終的な目的地というよりは、留学や就職、転職を求めた結果、たまたまたどり着いた場所として認識しており、移住を決心する段階では東京に行く理由があったが、それが東京での永住を意味してはいないため、今後のキャリアのためなら他の地域へ移住すること

表6 今後の移住計画に関するインタビュー回答者の言説

回答者	言説
回答者 7 (30 歳代、 国費留学生)	家族との相談をもとにその都度（決めるという感じです）。博士課程という目の前の難関を通り抜けて学位取得までは今のまま頑張って、その後の進路は、できれば韓国以外の国で居住すること（を目標としています）。子どもが障害持ちでもあるので、親が夫婦の器量を合わせた時に最も効率の良いところに向かうということですね。例えば、二人とも学位を取得した時に、収入面が韓国より日本にいた方が低ければ他を模索する、その時の状況を考えて、ということです。
回答者 10 (30 歳代、 私費留学生)	特に住みたい国というものはなくて、国は関係ないです。ただし、条件の方が大事です。まず治安が良くて、現代的な文化生活和各種施設があればいいです。それさえあれば発展途上国でも大丈夫です。また、職業によって動くだろうとは思いますが、それが自分の職業であれ、（結婚）相手の職業であれ。
回答者 12 (20 歳代、 社会人)	短期的には、若いうちにできれば2〜3カ国には行きたいです。短くて6年、長くて10年。その後に特に住みたいという希望はありませんが、できれば日本に住むと思います。永住権があれば韓国を行き来できるとも聞いたので、行ったり来たりしながら暮らしたいです。楽しそうで、新しい環境を体験してみたいです。…東南アジアの途上国だと今から始まるころでもありますから、自分が行って（会社の）体系を新しく作れるのではないかと漠然とした期待だけですけどね。
回答者 15 (20 歳代、 社会人)	日本が韓国からすごく遠いわけでもなくて、最近はスマートフォンやカカオトークのような連絡手段も発展しているので、国は違っていても遠くないというか、親から独立する感じです。親から独立して、距離は国が違うくらい遠くなくても実質的に心の距離が遠くなるわけではないので、移住に意味を置いたことはない気がします。…たまたまここまで来た感じで、だからと言って後悔したりはしてなくて、今のままでもいいんじゃないでしょうか。
回答者 16 (20 歳代、 社会人)	（日本人と）結婚をしたので、現在としては何か理由がない限りは日本に住むつもりで、永住権も申請するのかなと思っています。ビザを申請するのが面倒くさいんです。単純にビザの申請をしなくても良いのが便利だという認識があります。帰化のようなことは考えていませんが、単純に毎回目川に行くのが面倒くさいから永住権を取る、というくらい（です）。
回答者 22 (30 歳代、 社会人)	まずは仕事のクオリティによりますね、なぜなら最近競争も激しくて良い職もないので、良い職場があればそこに暮らすという人も多くですし…僕の場合は決まっていることはないです。外国にも住みそうですし、例えば日本ではない国にも行けそうですし。人にもよるとは思いますが、僕ならどんなキャリアを積みかによって決まりますし…。

() は筆者による加筆である。
インタビュー結果より作成。

も可能と捉えているのである。回答者たちは、すでに日本での移住経験を持っているために、移住を人生の中で頻繁に発生するイベントとみなしており、さらなる移住についても躊躇しない。移住している今の状態を「親離れをして一人暮らしをすること」のように表現する回答者も存在する(回答者 15)。一方、留学生の場合、就職のためには欧米での勉学・研究経験があることが望ましいため、機会があれば英語圏での留学・就職活動を行いたいと答えた回答者も多い。このような回答から、かれらの移住が今後も続くことが容易に予想できる。

一方、永住を積極的に考慮する回答者は回答者 14 と回答者 16 で、その理由はそれぞれ「今のライフスタイルに満足しているから」と「配偶者が日本人であるから」であった。インタビュー回答者のうち永住権を取得した者は皆無であったが、申請中か申請予定の者は数名存在する。ただし、永住権取得を考慮する理由は、「毎回入国管理局に行って時間と精神を消耗されるのが嫌だから」といった手続き上の心地悪さ、もしくは「帰国することになった場合は取り消すことも可能であるため、保険感覚で申請しておきたい」など、日本での永住そのものよりは副次的な要素によるものである。永住権取得を最も慎重に考慮していたのは、最も短時間で申請資格が与えられる、高度専門職の在留資格を持つ回答者 24 であった。回答者 24 によると、高度専門職から永住者へ切り替えると、高度専門職の特典として提供されていた親の呼び寄せやメイドの呼び寄せなどが不可能となる上に、韓国における金融取引と住宅売買が非常に困難になるため、定住と日本での住宅購入が確実にならない限りは、資格要件を満たしたとしても性急に永住権を申請することはないと述べており、永住と永住権はかれらの目標ではなく、現在の滞在をより円滑にするための手段であることがわかる。

V ニューニューカマーの分散居住と コリアタウン利用

次に、アンケート回答者の居住地選択およびその選択に至るまでの判断基準などから、東京におけるニューニューカマー移住者の居住地の特徴および集住傾向を明らかにする。さらに、インタビュー回答者による居住履歴と大都市圏内部における再移住の経緯についての説明から、回答者全体に共通する傾向の有無を確認する。加えて、居住地選択の過程においてエスニックつながりをいかに重要視するのかを、コリアタウンへの訪問やオンラインコミュニティへの参加などの面から明らかにする。

1. 居住地分布

アンケート回答者の居住地分布を見ると(図7、図8)、圧倒的に多くの回答者(122人)が東京都に居住している。そのうち、東京都区部外に居住しているのは10名のみであり、その多くも立川駅付近、国立駅付近など中央線沿線に居住している。16名が東京都以外の首都圏に居住しているが、そのうち神奈川県居住者が多数を占め(12名)、千葉県居住者は3名、埼玉県居住者は1名である。神奈川県居住者の場合、都内への通勤が容易な川崎市、横浜市居住者がほとんどである²⁶⁾。

東京都区部内では回答者たちの集住はみられず、23区全域に渡って分散居住している。新宿区大久保に居住する回答者1名を除くと既存の集住地内に居住する者はいなかった。新宿区内において回答者が多く住んでいるのは新大久保付近ではなく新宿区に立地する学校周辺、もしくは通勤に容易な地区である。学生回答者が集住するように見える目黒区、文京区は、韓人の集住というよりは留学生向けの寮に入居した学生や大学周辺での一人暮らしをする学生によるものである²⁷⁾。

居住地選択において考慮した条件(図9、複数回答可)については、148名中133名が「通勤・

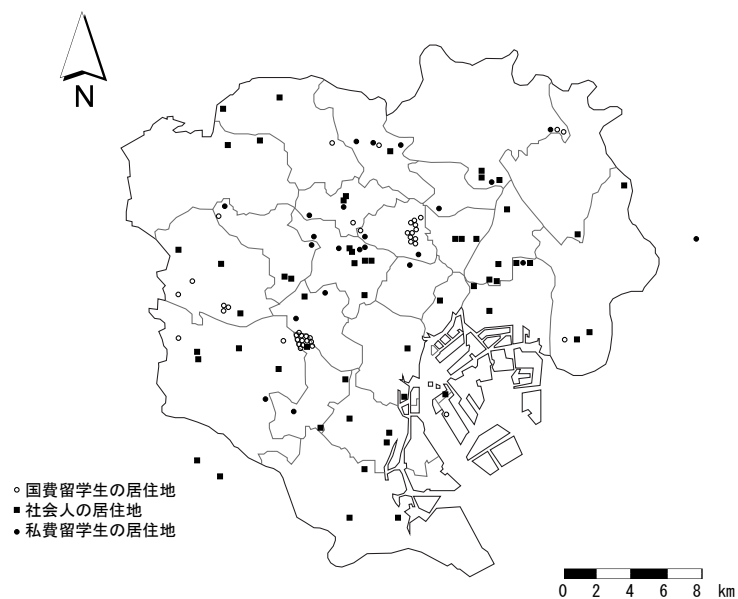


図7 東京都区内におけるアンケート回答者の居住地分布
アンケート調査結果より作成.

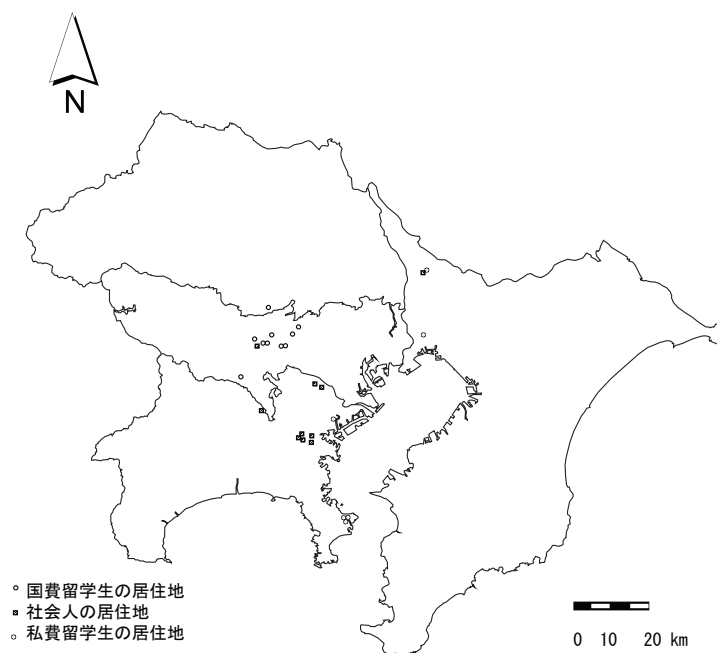


図8 首都圏におけるアンケート回答者の居住地分布
アンケート調査結果より作成.

通学の近接性」を挙げており、「家賃」、「繁華街までの距離」、「治安」がその後に続いている。これらの条件は一般的な日本人若年層が居住地選択をする際の考慮条件とあまり差がない。「外国人向けの物件がある地区」を選択したのは17名で、国籍が問題になる事例はあるが、最終的には条件に合わせた物件探しができたものとみられる。集団別にみると、社会人（77名のうち28名）より学生（70名のうち38名）の方が家賃を重視しており、治安を考慮しているという回答者は39名中31名が女性である。いずれも移住よりは職業やジェンダーに起因する条件であった。

さらに、インタビュー回答者の過去の居住地の変化をみると、現在の居住地が分散しているだけでなく、過去の居住地においても特定の地区における集住は行われていなかったことが確認できる（図10）。東京における居住歴と引越し回数の中に明確な関係は認められず、進学、就職、結婚などのライフステージの変わり目に引っ越す傾向

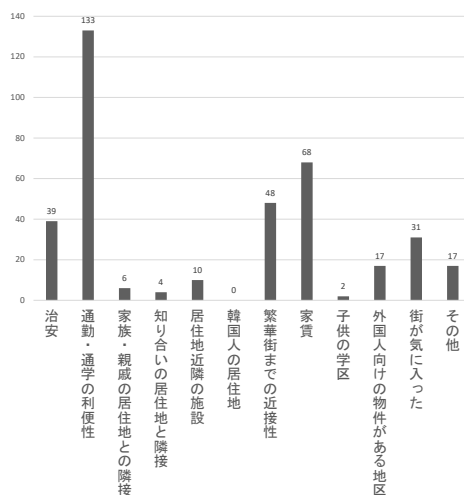


図9 アンケート回答者の居住地選択における考慮条件（単位：人）

アンケート調査結果より作成。

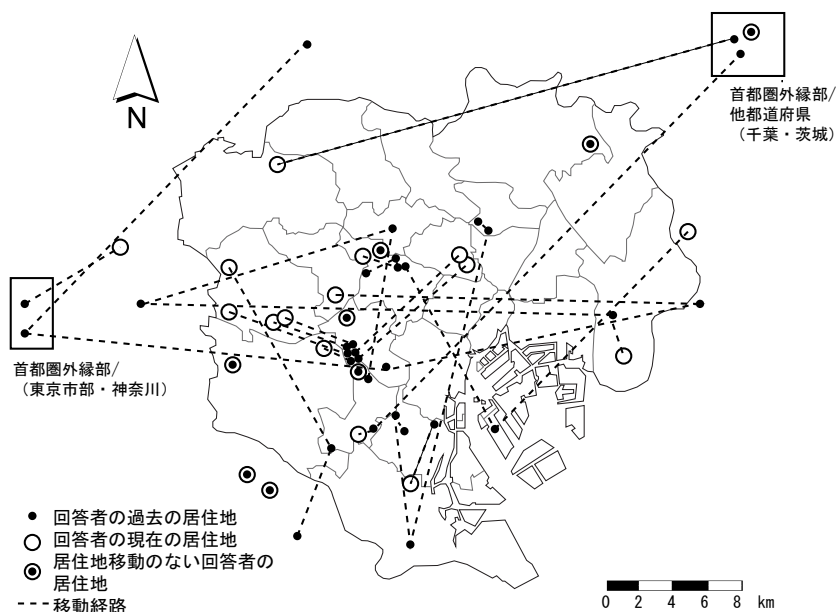


図10 インタビュー回答者の居住地変化

インタビュー調査結果より作成。

が強い。居住地変化のパターンは大きく3つに分かれており、学校や会社の近隣地区へと引っ越すパターンと、最初は寮もしくは社宅に入居し、東京での生活に慣れていくにつれて通勤に便利な鉄道路線沿線に引っ越すパターン、さらには職場や特定の地区にこだわらず、東京の各地を転々とするパターンがある。特に、留学生の場合は2つ目のパターンに当てはまることが多く、最初は、入学前の書類手続きのみで入居可能な留学生寮を居住地としているが、居住期間に制限があることや立地・居住環境があまりよくないこと、夫婦室・家族室が多くないことから、賃貸物件へと移行することが多い。首都圏外縁部において居住経験を持つ回答者は、大学留学時代の大学キャンパスや留学生寮の立地に強く影響されたものと考えられる。

2. 他所としてのコリアタウン

アンケート回答者のうち、韓人の居住地を考慮して居住地を選択した者、すなわち居住地にエスニックな要素を求めていた者は1人も存在しなかった。インタビューでも、家族や親戚、知り合いの居住地からの距離を考慮する者は8名存在するが、居住地付近の韓人人口やコリアタウンの有無を考慮した回答者はいなかった。移住者が集住を求めない場合、かれらの日常的な行動や生活圏にエスニックな要素は含まれているのかを確認するために、アンケートではコリアタウンとの関係、およびエスニックなコミュニティの存在についても調べた。

コリアタウンに関しては、多くの回答者はコリアタウンをある程度定期的に訪問している(図11)。コリアタウンを全く訪問しない回答者は、社会人のうち5名、国費留学生のうち10名、私費留学生のうち4名のみである。訪問の頻度としては「1カ月～3カ月に1回以上」か「年に1回以上」という回答者が多く、「週1回以上」および「半年に1回以上」という回答は相対的に少な

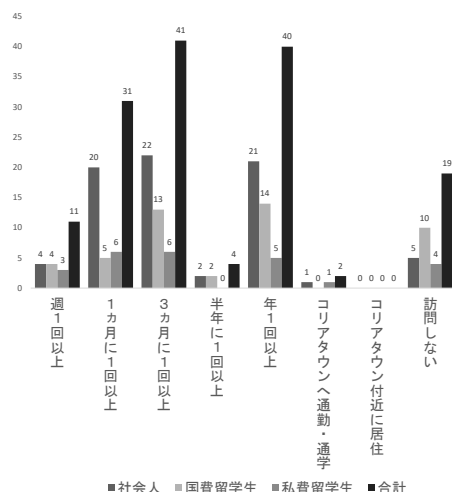


図11 コリアタウンへの訪問頻度(単位:人)
アンケート調査結果より作成。

かった。訪問するコリアタウンとしてはほぼ全員が新大久保を挙げており²⁸⁾、新大久保以外の目に見えにくい集住地は多くの回答者には認識すらされていないと推測できる。

コリアタウンへ行く目的(複数回答可)は「飲食店利用」(91名)、「食材や生活用品の購入」(57名)や「知り合いに会うため」(46名)などであり、一方で「郷愁」(4名)は少なく、情緒的な側面よりは飲食・生活用品購入・出会いの場としての性格が強い。また、エスニックな料理に対するこだわりは個人差が激しく、インタビュー回答者の中では日本料理を好んで食べる、もしくは外国に出た以上、その国の料理を食べたいという者や、定期的にコリアタウンで飲食および食材購入をする者、新大久保には行くが韓国料理に限らず多様なエスニック食材を買う者、韓国料理は実家から定期的に送ってもらおうという者など多様であることがうかがえる。日本の場合、食材が韓国と似ていることや、韓流ブーム以降は居住地付近で韓国料理や食材をある程度入手できるようになったこと、そして韓国からの国際宅配の費用は低く、

2～3日で日本に届くために家族や知人から直接必要なものを送ってもらえることなどがコリアタウンの利用に影響していると考えられる。

コリアタウンに対する印象について(表7)、インタビューの回答者は、「お家では作れない」本場の韓国料理や、韓国本土のシステムを適用した文化施設などが恋しくなった時は新大久保に訪れているが(回答者13)、コリアタウンが帰属意識や安心感を与える場所ではないと述べる。その理由としては、新大久保は「日本人向けに物を売る、横浜中華街みたいな」空間、すなわち韓流ファンの日本人をターゲットとした飲食店、化粧品店、アイドルグッズ専門店が立ち並ぶ空間になっているため、かえって韓国人の需要や情緒の安心感は満たせないことが挙げられている(回答者16)。また、近年の韓国を知っている回答者は、コリアタウンで散見できるような、日本人顧客が韓国のコンテンツに詳しくないことを利用した商品販売の仕方にも比較的気づきやすく、そのような状況を自覚してしまうことの不愉快さや不安感ゆえに好きになれないとも述べる(回答者8)。その他、外国人が非常に少ない東京において、「外国人の街」として位置付けられる新大久保に滞在すると、

エスニックな満足感よりも日本社会における「外国人」という他者の表象を背負わされるような感覚を大きく感じるため、あえてエスニックな空間そのものと距離を置くケースも見られた(回答者3)。

このようなコリアタウンとの空間的な関わりの少なさ、回答者たちが既存の移住者コミュニティとつながりを持たないことにもつながる。インタビュー回答者のうち、職場や学校の同僚以外の韓人の知り合いの中で、オールドカマーやニューカマーの知り合いがいると答えた回答者は少数であり、在日本大韓民国民団や在日本朝鮮人総聯合会での活動をする人もほとんどいない。唯一、学生時代に在日本大韓民国民団でのボランティア経験を持つ回答者19は、「僕が行くと、『こういうところには韓国の若い人はあまり来ない』と、民団のおじさんたちが喜んでくれていました」と述べており、つながりの薄さが垣間見える。

しかし、既存のコミュニティに参入しないことがかれらの孤立や現地社会への同化を意味するわけではない。回答者たちは、既存のコリアタウンが持っていたコミュニティ機能や情報提供の機能をコリアタウン内で得ることが難しい代わりに、

表7 コリアタウンに対するインタビュー回答者の言説

回答者	言説
回答者3 (30歳代、 国費留学生)	大久保は外国人の街です。外国人の空間。でも私は外国人としての私というのが好きではないですから、その空間を好きになる可能性も低くなると思います。ですから好きでもなければあまり行くこともないです。
回答者8 (20歳代、 私費留学生)	正直あまり好きではありません。客引きも多くて、韓国のイメージが悪くなりそうで下品に見えます。物もたべ物も化粧品も値段が韓国に比べて高すぎますし、イケメン気取りの人たちが何かを配りながら呼び止めて絡むんです。これはちょっと違うかと、同じ韓国人がされても嫌なことを日本人がされたらどれだけ気分悪くなるんだろうと(思いました)…韓国人の集まりも多いと聞いてはいますが、…運動と読書会には出ます。親睦のみの会は行かなくて、目的がある会にのみ出席します。
回答者13 (30歳代、 社会人)	暑くなって食欲が失せると韓国料理しか食べたくなくなるんですよ。そうなると地元の韓国料理屋に行くか親に送ってもらおうかですね。韓国のインスタントラーメンを食べるとか、自炊はしないので、新大久保のスーパーに行くことはないですが、ボッサムやカンジャンゲジャンみたいに、お家では作れない料理を食べるときは行きます。…あとはPCルーム(高速インターネット付きのパソコンが利用できる施設で、主にオンラインゲームをする場所として利用される)。1時間に500円で、会員登録をすると1000円で8時間(利用できます)。
回答者16 (30歳代、 社会人)	昔の新大久保は韓国に対してホームシックになった人がいる街のようなところでしたが、今は日本人向けに物を売る。横浜中華街みたいな色が強くなった気がします…(この前訪れた時は)ホストみたいな人に何かを配られたんです。よく見たらアイドルのようで、すごく変わりましたね。

() は筆者による加筆である。
インタビュー結果より作成。

オンラインコミュニティ²⁹⁾を通してその機能を補っている(図12)。アンケートでオンラインコミュニティを利用すると答えた回答者は全体の約2/3(99名)であり、利用する理由(複数回答可)としては、情報共有のため(81名)が最も多く、個人間の連絡のため(25名)、新しい人に会うため・中古品の売買(それぞれ22名)などがあった。オンラインコミュニティを利用しない回答者は、利用しない理由として必要性を感じない(44名)、時間がない(9名)などの理由を挙げている。

VI ニューニューカマーの居住地から見る エスニシティ

上述した調査結果を総合すると、2点の知見を導出できる。1点目は、東京における韓人の中には、従来の研究が指摘していたオールドカマーとニューカマーに加え、新たな価値観と行動様式を持ちながらトランスナショナルな移住をするニューニューカマーが存在していることである。韓人に関する既存研究は、戦前から続いてきた日韓間の特殊な歴史的関係に起因するオールドカマーや、1970～1980年代に出稼ぎ目的で渡日したニューカマー、および両者の関係に注目していた。両者は、移住の動機、国籍、アイデンティティなどに差があるとはいえ、日本で定住する点や、渡日後に集住しながらエスニック・コミュニティに頼ってきたという点では類似している。

一方で、今までニューカマーの一部として扱われてきたニューニューカマー移住者の場合、オールドカマーはもちろん、ニューカマーともその属性に差がある。かれらは、経済的には必ずしも上流階層ではないが、経済発展の進んだ韓国で教育を受け、学歴を活かして海外でホワイトカラー労働者層として働くために、もしくはその前段階としてグローバルな教育を受けるために海外移住を試みる層である。かれらは、オールドカマーやニューカマーとは違い、永住目的の労働移住ではなく、本人のキャリアプランに合わせた中長期滞

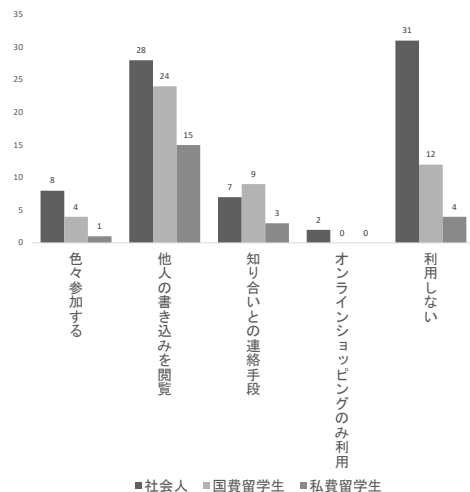


図12 オンラインコミュニティ利用の度合い
(単位:人)

アンケート調査結果より作成。

在型の移住を実践している。かれらにとつての東京は、かれらが国際的に活躍するにあたってその舞台となり得るような、数あるグローバルシティのうちの1つの選択肢である。また、現在は日本でキャリアを築いていても、その生活が一生続くものであるとは考えず、職業によっては、帰国や第三国への移住、日韓間の往復生活等の可能性を積極的に検討する。

2点目に、かれらの東京における居住地は市内において完全に分散しており、その分布はニューニューカマーの属性および東京の空間的特徴に起因するものである。ニューニューカマーは本人のキャリアや言語能力、韓国で培った人的ネットワークを十分に活用できる環境に置かれているため、エスニック・エンクレーブ内での集住の必要性をあまり感じない。また、新大久保のコリアタウンは日本人をメインターゲットとして商業施設を展開しているためにニューニューカマーのエスニックな需要を満たすことができず、集住地としての魅力を失っている。さらに、オールドカマー

とニューカマー間のつながりの薄さのために、居住地やコミュニティが分断された状況は、ニューニューカマーの吸収力を弱める要因として作用するとも考えられる。その結果、ニューニューカマーは既存の集住地の立地に縛られることなく分散し、必要に応じて集住地の飲食店、食材店のみは利用するが、集住地で得られないコミュニティの機能は物理的な空間から分離させて、オンライン・コミュニティの形で補う。

また、ニューニューカマーの属性に加え、東京という都市の住宅形態や賃貸の方法、そしてエスニックな人口構成の違いも居住地分布に影響していると考えられる。まず、集住が起きづらい理由として、東京で多く見られる一人暮らし向け住宅の存在が挙げられる。例えば、欧米都市における住宅は、広い面積と複数の部屋で構成された家族向けの住宅であることが多く、家賃を安く抑えたい単身移住者はルームシェアをするのが一般的である。その際に、生活習慣の差によるトラブルを避けるため、類似した文化を持つルームメイトを探す傾向があり、民族別の集住が比較的起きやすい。しかし、戦後の東京では一人暮らし向け住宅が大量に建設されたため、単身者であっても自由に都市各地で居住地を探すことができる。また、不動産業者のウェブサイトを通じてこのような物件を探しやすくなったことにも注目が必要である。不動産情報サイトなら、多少言語が不自由な外国人でもゆっくり物件探しができ、またひとつの鉄道沿線に立地した複数の地区を比較することも可能であるために、韓国系の不動産業者や知人に頼る必要性も低くなり、特定の地区に制約されずに移住先を選択できる。特に、近年は外国人人口の増加に伴い、外国人顧客に対応できる不動産会社も増加しており、居住地選択の障壁が低くなったことも居住地分散の要因として考えられる。

さらに、東京には移住者が手軽に利用できる社宅および学生寮が多い点も特徴的である。社宅や

学生寮は、地価の影響を受けるため、必ずしも会社や学校に隣接している訳ではなく、通勤面では不便な場合もあるが、入居の手続きが一般住宅の賃貸契約に比べて簡単であるため、入国前に契約できる、もしくは外国籍でも断られないという面で移住者にとっては良い居住地となる。ただし、すでに立地が決まっている社宅や寮に入居することは、移住者個人が居住地区を選ばず、居住地選択に影響を及ぼすことを意味する。このような住宅形態や賃貸方式は欧米都市中心の移住研究では議論されなかった、東京における特殊な住宅事情によるものであると考えられる。

エスニックな構成の面では、東京は、移住者の絶対数も少なく、民族的な多様性もあまりないため、エスニックなセグリグレーションがおきる地区も相対的に少ない。また、韓人オールドカマーのように、主流社会からの差別を避けるためにわざと目に見えにくい形で集住する場合もあり、後続の移住者が集住地の存在に気づかないこともある。さらに、最近の東京における外国人はアジア出身であることが多く、外見だけではエスニシティがわかりづらいことや生活様式が似ていることから、エスニックなセグリグレーションが比較的起きづらいと考えられる。セグリグレーションが起きづらいということは、地区別の治安、教育、生活水準の偏差が少ないことでもあるため、外国人が居住地を選択する際に、特定地区に対する選好や忌避が強くなることもなく、通学・通勤の利便性などの条件をより考慮できるとも考えられる。

VII おわりに

本研究は、東京における韓人ニューニューカマー移住者を事例に、トランスナショナルな移住者の移住行動と居住地選択、そして都市空間の関係を明らかにしようとした。事例調査からは2点の知見が導き出せる。

第1に、東京におけるニューニューカマー移住

者は、留学生やホワイトカラー労働者層で構成されたトランスナショナルな移住者である。オールドカマーやニューカマーといった従来の移住者は歴史的・経済的な移住の結果、永住を選択した人々である一方で、ニューニューカマー移住者は留学や就職を通じたグローバルなキャリアを形成することを目標に中長期滞在を行う、トランスナショナルな移住者層である。

第2に、東京におけるニューニューカマー移住者の居住地分布は完全に分散しており、集住傾向は見られない。オールドカマーが不可視な集住地を、ニューカマーが新大久保のコリアタウンをそれぞれ形成している一方で、ニューニューカマー移住者は23区全体に分散しており、23区以外の首都圏に居住する者は少ない。また、かれらは既存の集住地とは飲食・食材購入など、一部消費機能にのみ頼り、エスニックなコミュニティはオンライン上に形成している。このような分散居住が見られる理由としては、トランスナショナルなネットワークを活用できるニューニューカマーの属性や、ニューニューカマーとは異なる性格を持つ従来の移住者と集住地の存在、東京の住宅形態、そして民族構成が挙げられる。

以上の結果を、上述した既存研究に照らし合わせると、ホワイトカラー層が中心となるトランスナショナルな韓人移住がみられるようになったことや、かれらがニューヨーク、ロンドン、東京などの移住先におけるエスニックな空間構造に変化を加えていることはグローバルシティ全般で見られる現象になりつつあると考えられる。しかし、東京においてとりわけ移住者の分散居住が顕著に見られることについて、社会的・経済的な変数や、インフラ、建築形態など、指標化が可能なデータを用いた分析も必要である。また、韓人に加えて、複数の民族の移住動向を比較することで、グローバルシティにおける最新の移住をより包括的に把握した研究が行われるべきである。これらを今後の課題とし、グローバルシティにおける国際移住

と都市空間について多様な調査をもとに分析を試みたい。

本稿の作成にあたり、アンケートおよびインタビュー調査の実施にご協力いただきました方々に厚く御礼申し上げます。また、荒井良雄先生、梶田真先生をはじめとする東京大学人文地理学教室の諸先生方・院生諸氏からご指導・ご助言をいただきました。ここに改めて感謝の意を表します。本稿は、2018年12月に東京大学大学院総合文化研究科に提出した博士論文の一部を大幅に加筆・修正したもので、その骨子は2019年日本地理学会春季大会（専修大学）において発表した。

注

- 1) 「韓国人」は大韓民国の国籍を有する者のみに限る用語であるが、移住者のエスニシティが必ずしも国籍と一致するとは限らず、韓国にエスニックルーツを持ちつつも受入国、もしくは第三国の国籍を有する移住者も存在する。イ（2001）は、アメリカにおける韓人を扱った研究の中で、韓国人、アメリカ市民権取得者、韓国人と外国人の国際結婚によって生まれた移住者二世など、韓国にエスニックルーツを持つ移住者全般を総称する際に「韓人」という用語を用いている。本研究ではこの概念を踏襲し、日本における韓人全般を韓人、中でも韓国籍である者を韓国人とする。
- 2) 本研究では、東京都および神奈川県、千葉県、埼玉県、1都3県を首都圏とするが、韓人の多くは東京都、中でも23区内に居住しているため、主に都区部を中心として議論を行う。ただし、必要に応じて都区部以外の大都市圏も参照する。
- 3) 国費留学生の場合、かつては公式的な会はないまま個人のつながりが維持されていたが、2013年に渡日者、中でも研究留学生と分類される大学院留学生を中心に奨学金の受給者会が結成された。コミュニティ構成員間の情報交換はFacebookを通して行われ、東京と大阪では、毎年、新入生歓迎会や食事会が行われる。年間30～40人ほどが新たに渡日しており、そのうちほぼ全員がオンラインコミュニティに加入している。2020年現在、加入者

- 数は209人である。アンケートでは、新入生歓迎会で紙媒体のアンケート用紙を配布して郵送してもらう方式と、アンケート用紙に記載されたQRコードからオンラインのフォームにアクセスして入力してもらう方式を併用し、合計54部を回収した。
- 4) 早稲田大学には、2017年に約120カ国から7,476人の学生が留学生として在籍しており、2018年5月時点で韓人は819人（全体留学生の14.16%）となっている。同大学には「早稲田大学韓国学生会」が組織されており、Facebookには早稲田大学の学生のみが加入できる非公開グループが作られている。グループの全体加入者数は1,388人で、卒業生も含む。調査は在学学生を通して、Facebookのグループページにアンケート内容とリンク先の案内を書いた書き込みを掲載してもらい、オンラインで回答を送信してもらう形で合計8件の回答を得た。
- 5) 終戦後、日本に残留していた韓人は一律に「朝鮮籍」が与えられたが、これは現在の北朝鮮ではなく、1910年までの国名が朝鮮であったことによる。サンフランシスコ講和条約以後、1965年の日韓間の国交が正常化されたことに伴って、韓国籍を選択することが可能となり、日本の永住権を求める韓人は韓国籍を選択し、永住権を取得した。一方で、祖国の統一を望む人や北朝鮮を政治的に支持する者は朝鮮籍を維持してきたが、北朝鮮は日本において正式な国家として認められていないため、北朝鮮籍ではない。
- 6) 高度人材に対しては、「高度専門職」の在留資格を新設し、活動範囲にも優遇措置を設けた。留学生に対しては、1983年に「留学生受け入れ10万人計画」が実施され、2000年代までに日本と海外諸国をつなぐ人材を養成するために10万人の留学生を誘致することを目標とした。同計画は、2008年に、「グローバル戦略」の一環として、2020年までに留学生を30万人まで受け入れるという方針に拡張された。また、元留学生を日本に定住させるための雇用の柔軟化も試みられるなど、積極的な誘致政策が進んだ。
- 7) 1952年のサンフランシスコ講和条約によって、戦後の日本国籍離脱者（韓人および台湾人とその子孫）に与えられた在留資格である。
- 8) 1873年、明治政府は東京・大阪・京都3府において区内牧畜を禁止し、1892年の警察令で東京市内の皮革産業関連工場を1902年までに移転することを命じたため、関連業者は現在の荒川区三河島および墨田区木根川へと移転した（ゾ 2013）。
- 9) 東上野コリアンタウン公式サイト（<http://www.u-korean.com>）より引用（最終閲覧日：2018年11月5日）。
- 10) 当時は一般的に、東京で外国人が家を借りることは、外国人に対する社会全般の認識や、保証人制度などのために不可能に近かったが、大久保の場合、歌舞伎町のベッタタウンとして機能していたために、建物が老朽化したり、部屋の構造が一般的な部屋とは異なっていたりして、日本人の借り手が見つからず、次善策として外国人への賃貸を行う物件が相対的に多かった。特に、韓人の場合、オールドカマーが所有したマンションに入居するか、オールドカマーの情報網を通して住居を探すことで、居住地選択の際に頻繁に遭遇するホスト社会からの差別を回避することができたため、新大久保に集住するようになったと考えられる（サトウ 2008）。
- 11) 現在では新大久保駅から東側には韓国系、西側には中国・台湾系、ミャンマー系、ムスリム系、タイ系の商業施設がそれぞれ集中するようになってきた。
- 12) イ（2011）によると、2010年の時点で韓人が運営する商業施設は合計473軒で、そのうち宿泊および飲食業が229軒、娯楽関連のサービス業が43軒、その他サービス業が79軒、小売店が65軒、その他の施設が57軒であった。
- 13) ここでの関東圏は首都圏とも言われる東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県、関西圏は大阪府・京都府・兵庫県・和歌山県・奈良県・三重県を範囲の基準としている。
- 14) 出入国在留管理庁が公表した2020年9月現在の在留資格は、「外交」、「公用」、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」、「技能実習」、「文化活動」、「短期滞在」、「留学」、「研修」、「家族滞在」、「特定活動」、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永

- 住者の配偶者等」,「定住者」の29種に分類されている他,一般的には取得できない在留資格として特別永住者も存在する。
- 15)「永住者」は,一般的に5年以上の就労期間を含む,約10年以上の滞在を条件に得られる永住権としての在留資格であるため,最短でも30歳代半ばにならないと取得できない。また,韓人の場合,永住権取得によって韓国における税制上の不利益が生じることもあるため,日本での永住が強く見込まれる人のみが永住権を申請する傾向が強く,これらを踏まえると,「永住者」の在留資格を取得した者の中にニューニューカマーはあまり含まれないことが推測できる。
- 16)「企業内転勤」および「日本人の配偶者等」,「永住者の配偶者等」,「家族滞在」は,移住の意思決定に本人の意志より会社や家族の意向が強く反映されている可能性があるため,本分類からは外している。
- 17)成人移住者が子どもを呼び寄せる場合,未成年者は親の在留資格によって家族滞在,特定活動,定住者などの在留資格を得るため,「留学」は実質的には18歳以上の,高等教育機関における留学活動を意味すると考えられる。
- 18)「短期滞在」,「家族滞在」,「日本人の配偶者等」,「定住者の配偶者等」,「定住者」を除いた労働人口数である。
- 19)新たに渡日する留学生の総数は約7,000人であるが,そのうち2年を上限として日本語教育機関に在籍する語学留学生の存在を考慮すると,高等教育機関に在籍する学生は年間約4~5,000人であると考えられる。
- 20)実際,2016年に「留学」から「技術・人文知識・国際業務」に在留資格を変更した留学生は1,422人であり,新規入国する留学生の約3分の1が残留するという計算になる。ただし,韓国人男性の場合,兵役の問題があり,卒業の時点で一度帰国した後,兵役を終えてから再度就職や進学を再開するという事情があるため,実質的な残留率はこれより高いと考えられる。
- 21)アンケート回答者は,首都圏の韓人全体に比べて20歳代後半から30歳代半ばまでの回答者が多いが,このような偏りは,学生の回答者が多いこと,および回答の一部をオンラインコミュニティから得たために,インターネットを頻繁に利用する若年層回答者が多かったことの影響があると考えられる。
- 22)アンケートでは,在留資格と職業の両方を聞いており,本研究で表す国費留学生および私費留学生は,職業を「学生」と答えたもののみを含む。職業が学生であっても全員が留学の在留資格を得ているとは限らず,「日本人の配偶者等」もしくは「経営・管理」の在留資格を持ちながら学業を並行する回答者も存在する。一方で,国費留学生や私費留学生のサンプルとしてアンケートを回収した場合でも,卒業後社会人となった者は社会人として分類している。
- 23)本研究における国費留学生は,研究留学生(大学院留学を前提に採用された学生)を中心としているため,大学院生および大学院進学希望者で構成されている。
- 24)例えば,回答者12は大学3年修了後に兵役のため一度帰国した後,日本で就職し,再移住している。
- 25)東京以外の日本国内に居住すると答えた者は全体で8人にすぎず,日本での居住を希望する者のほとんどは東京居住を希望している。
- 26)図8では,神奈川県の中でも相鉄本線西谷駅周辺および京急本線浦賀駅周辺において回答者の集住が見られるが,前者は社宅が,後者は大学付属の寮が立地しているからであり,韓人の集住地ではない。
- 27)特に目黒区駒場の場合,東京大学と東京工業大学の外国人留学生寮が立地しており,留学初期の学生の入居が多い。しかし,これらの寮の居住期限は1年と定められているため,次第に都内各地へと分散して居住するようになる。私立大学の場合,小規模の寮が都内各地に数カ所ずつ存在しているため,学生の集住傾向はさらに弱くなる。
- 28)私費留学生全員が新大久保を訪れる一方で,国費留学生と社会人の一部(12名)は赤坂,錦糸町,上野にも訪れている。そのうち,居住地と訪問するコリアタウンが地理的に近接しているのは1名のみで,居住地との関連性は認められなかった。
- 29)本調査でのオンラインコミュニティは,公開を前提とした書き込みができ,他人がその書き込みを読んで相互のやり取りができるようなオンラインサービスを対象とし,LINEやカカオトークなど,個人間の連絡に特化した

SNS は除いている。ただし、アンケート回答者はそれぞれの認識をもとにオンラインコミュニティに対する回答を行っているため、多少の誤差がある可能性がある。

文 献

- 浅野 順 1997. 在日韓国・朝鮮人社会から見た地域社会形成——荒川区日暮里・三河島地区を事例として、お茶の水地理 38: 60-69.
- 葦原恭子・塩谷由美子・奥山貴之 2019. 韓国で活躍する元留学生の高度人材をめぐる現状——メーカーにおける仲介人材に対する実態調査, 琉球大学国際教育センター紀要 3: 1-14.
- 阿部亮吾 2011. 『エスニシティの地理学——移民エスニック空間を問う』古今書院.
- 上杉富之 2004. 人類学から見たトランスナショナリズム研究: 研究の成立と展開及び転換, 日本常民文化紀要 24: 84-126.
- 大井由紀 2006. トランスナショナリズムにおける移民と国家, 社会学評論 57: 143-156.
- 奥田道大・広田康生・田嶋淳子 1994. 『外国人居住者と日本の地域社会』明石書店.
- 是川 タ 2009. 非類似性指数からみた在日外国人の住み分けの現状と要因——国勢調査小地域集計を用いた分析, 人口学研究 44: 1-17.
- 申 知燕 2018. ニューヨーク大都市圏における韓人のトランスナショナルな移住——居住地選択およびコリアタウンとの関係を中心に, 地理学評論 91A: 1-23.
- 申 知燕 2019. グローバルシティにおける韓人のトランスナショナルな移住とエスニック空間に関する地理学的研究, 東京大学大学院総合文化研究科(博士学位論文).
- 田嶋淳子 1995. 世界都市・東京にみる重層的な地域社会の現実, 奥田道大編, 『コミュニティとエスニシティ』115-170. 筑摩書房.
- 成田孝三 1995. 世界都市におけるエスニックマイノリティへの視点——東京・大阪の「在日」をめぐる, 経済地理学年報 41: 308-329.
- 福本 拓 2010. 東京および大阪における在日外国人の空間的セグリゲーションの変化——「オールドカマー」と「ニューカマー」間の差異に着目して, 地理学評論 83A: 288-313.
- 三浦秀之 2013. 外国人高度人材の日本への移動をめぐる一考察, 杏林社会科学研究 29: 51-76.
- 山下清海 2010. 『池袋チャイナタウン——都内最大の新華僑街の実像に迫る』洋泉社.
- 山下清海編 2011. 『現代のエスニック社会を探る——理論からフィールドへ』学文社.
- イ・ジョン 2001. 『アメリカに住んでいる韓人』図書出版ハンウル. (韓国語) 이진 2001. 『미국에 살고 있는 한인』도서출판 한울.
- イ・ホサン 2011. エスニック・コミュニティの成長に伴う地域社会の変化——東京新大久保を事例に, 韓国都市地理学会誌 14: 125-137. (韓国語) 이호상 2011. 에스닉 커뮤니티 성장에 따른 지역사회 변화: 도쿄 신오쿠보를 사례로, 한국도시지리학회지 14(2): 125-137.
- キム・ウンヘ 2010. 東京都市レジームと枝川朝鮮学校の歴史, 社会と歴史 85: 271-307. (韓国語) 김은혜 2010. 도쿄 도시레짐과 에다가와조선학교의 역사, 사회와 역사 85: 271-307.
- キム・グァンヨル 2011. 20世紀前半韓人の日本移住と定着——日本現地の社会的影響を中心に, 歴史学報 212: 35-59. (韓国語) 김광열 2011. 20세기 전반 한인의 일본 이주와 정착 - 이주 현지의 사회적 영향을 중심으로 -, 역사학보 212: 35-59.
- サトウ・アキヒト 2008. 東京大久保外国人集住地区の形成と「多文化併生」に関する研究——韓国コミュニティを中心に, ソウル大学校大学院修士論文. (韓国語) 사토 아키히토 2008. 도쿄 오쿠보 외국인 집주지구 형성과 '다문화병생'에 관한 연구 - 한국인커뮤니티를 중심으로 -, 서울대학교대학원 석사논문.
- ジ・チュンナム 2012. 在日韓人ディアスポラの移住および集住地形成の比較研究——オールドカマーとニューカマーを中心に, 大韓政治学会報 20(2): 165-202. (韓国語) 지충남 2012. 재일한인 디아스포라의 이주와 집거지 형성 비교 연구 - 올드커머와 뉴커머를 중심으로 -, 대한정치학회보 20(2): 165-202.
- ゾ・ギョンヒ 2013. 東京上野のロカリティ形成および移

- 動する下層民——上野公園一帯を中心に, 社会と歴史 97: 177-211. (韓国語) 조경희 2013. 도쿄 우에노의 로컬리티 형성과 이동하는 하층민: 우에노 공원 일대를 중심으로. 사회와 역사 97: 177-211.
- ドン・ソンヒ 2013. 日本国勢調査(1910～2010年)を通して見た在日コリアン人口の推移——居住地域を中心に, 清巖大学在日コリアン研究所編, 『在日コリアンディアスポラの形成——移住と定住を中心に』 ソンイン, (韓国語): 275-326. 동선희 2013. 일본 국세조사(1910-2010)를 통해 본 재일코리안 인구의 추이 - 거주지역을 중심으로 -. 청암대학교 재일코리안연구소 편. 『재일코리안 디아스포라의 형성 - 이주와 정주를 중심으로』 선인: 275-326.
- Csedő, K. 2008. Negotiating skills in the global city: Hungarian and Romanian professionals and graduates in London. *Journal of Ethnic and Migration Studies* 34: 803-823.
- Harris, J. R. and Todaro, M. P. 1970. Migration, unemployment and development: A two-sector analysis. *American Economic Review* 60: 126-142.
- May, J., Wills, J., Datta, K., Evans, Y., Herbertand, J. and McIlwaine, C. 2013. Global cities at work: Migrant labour in low-paid employment in London. *The London Journal* 35: 85-99.
- Portes, A. and Bach, R. L. 1985. *Latin Journey: Cuban and Mexican immigrants in the United States*. Berkeley: University of California Press.
- Sassen, S. 1991. *The global city*. Princeton: Princeton University Press.
- Thapan, M. 2005. *Transnational migration and the politics of identity*. New Delhi: Sage Publications.
- Todaro, M. P. 1969. A model of labor migration and urban unemployment in less developed countries. *The American Economic Review* 59: 138-148.
- Vertovec, S. 2009. *Transnationalism*. New York: Routledge.

Transnational migration of Korean “new-newcomer” migrants to Tokyo metropolitan area and their residential selection

SHIN Jiyeon (Faculty of Education and Integrated Arts and Sciences, Waseda University)

This study investigates the relationship between migration behavior and the residential selection of transnational migrants and the influence of this on urban space. Using the case of the Tokyo metropolitan area, the research focuses on Korean “new-newcomers.” These are relatively young and highly educated migrants who arrived in Japan from the 1990s. The field survey, conducted from 2016 to 2018, was based on a questionnaire answered by 151 migrants and in-depth interviews with 24 migrants. The results suggested the following two conclusions.

First, new-newcomer migrants in Tokyo are composed of international students and white-collar workers, who can be classified as “transnational migrants.” While traditional migrants, such as oldcomers (those who migrated to Japan until the early 1950s) and newcomers (who migrated after the 1970s) chose to become permanent residents after migration for historical or economic reasons, new-newcomer migrants are distinguished (especially from newcomers) in that they are mid- or long-term residents who aim to build a globally appealing career through their experience of studying and/or employment abroad.

Second, the distribution of new-newcomer migrants in Tokyo is completely dispersed; there is no tendency to congregation. While oldcomers formed (invisible) ethnic enclaves and newcomers have formed Koreatown in Shin-okubo, the new-newcomer migrants are scattered throughout the 23 wards of Tokyo. They are not concerned with the location of a Korean ethnic enclave or distribution of other Korean migrants and desire only consumption functions, such as Korean restaurants and supermarkets. Instead of a physical ethnic space, they form online ethnic communities. The reasons for this dispersed residence distribution include not only the transnational attributes of new-newcomer migrants, but also other housing and residential issues that are specific to Tokyo.

Key words: Migration, Transnationalism, Global city, Korean, Tokyo